



第40期 事業報告書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで



[我が社の基本理念]

われわれは、常に一流を指向し、内に礼節、勤勉、誠実を心がけ、積極果敢に行動します。

- 一、常に需要の動向を的確にとらえ、より良いものを、より安く供給します。
- 一、顧客に奉仕し、明るい職場環境をつくり、従業員の生活向上を図ります。
- 一、限らない情熱と、たゆまぬ努力を重ね、企業の発展を期し社会のために尽くします。



第三工場



品質方針

- ・ユーザーニーズに的確に対応した品質の、製品、サービスを提供し、お客様の永続的な満足と信頼を得る。
- ・品質マネジメントシステムの継続的改善を図る。

環境理念

小松ウオールは、かけがえのない地球環境を守るため「企業活動と環境保全の調和」を経営の重要課題のひとつとして捉え、地球環境保全の活動を通して社会に貢献します。



代表取締役社長

加納 裕

1 会社の経営の基本方針

当社は、間仕切の専門メーカーとして、ビルの高層化・建物の工期短縮という建設業界の要請に即して、受注から設計、製造、施工、サービスまでの自社一貫システムをもって、様々な新製品を社会に送り出し高い評価を得てまいりました。今後においても当社の専門分野である間仕切関連製品を中心に、新製品の開発、サービスの向上を通じて、着実な業容の拡大と安定した収益を継続して上げることにより、株主・取引先・社員との共存共栄を図って社会への一層の貢献を行うことを経営指針として活動してまいります。

2 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分に関する基本的な考え方は、収益状況に対応した上で、株主還元の充実を図り、配当性向30%の達成を目標とするとともに、その一方で企業体質の強化、および業容の拡大に備えて内部留保を充実することも目標としております。この内部留保につきましては、業界内部における競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

配当金については、この方針のもと平成19年3月期では、7期連続増配を実施しております。

また、株主優待制度を設け、3月末日現在1単元以上保有の株主様に対して当社オリジナルデザイン図書カードを、9月末日現在1単元以上保有の株主様に対しては当社オリジナルデザインQUOカードを贈呈する制度を実施しております。

3 目標とする経営指標

当社が目標としている経営指標は、売上高経常利益率10%以上および総資本経常利益率10%以上であります。これらは事業効率向上と株主価値の最大化を図るための資本効率の向上を目指したものであり、連結・個別ともに継続的に達成できる体質を目指しております。具体的には、徹底した合理化、原価低減、効率の高い設備投資等により一人当たりの生産性を高めるとともに、創業時より採用している小分割独立採算制度により、従業員一人ひとりが常に利益を意識した活動をしてまいりました。また、利益増とともに総資産の圧縮を目指し、借入金返済、支払手形廃止、原材料・製品在庫等棚卸資産の圧縮等を実施してまいりました。

今後も目標達成に向けて諸施策を実施し、業績および株主価値の向上を図ってまいりたいと存じます。

4 中長期的な会社の経営戦略

今後の間仕切業界は、景気が回復してきているとはいえ、公共投資の減少傾向が定着し、厳しい受注競争、価格競争が継続するものと考えられます。このような状況下においては、間仕切市場占有率のアップと間仕切関連製品であるドア市場への本格的な進出および厳しい価格競争に耐えられるコスト競争力が不可欠であり、当社は、着実な業容拡大と安定した収益確保のために、以下の中期経営計画を策定、実施してまいります。

- ①営業力増強と販売網拡充を図るため、首都圏営業力強化と近畿、九州地区に営業拠点を新設します。本年4月1日より奈良営業所、宮崎営業所を設置、営業開始しております。また、販売子会社の自社拠点化として、小松ウオール長野販売(株)を吸収合併し、同地において昨年4月より長野支店を開設しております。これにより販売子会社の自社拠点化は終了し、エンドユーザーに直結した販売体制の構築が完了しました。
- ②生産体制の充実を図り、生産性向上および協力工場を含めた生産ネットワークを強化してまいります。
- ③今後も継続する高齢化社会に対応した製品、環境にやさしい製品を戦略製品と位置付け、新製品開発に積極的に取り組んでまいります。

5 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本原則の一つは情報開示であると認識しております。そのため早期の決算発表および株主、投資家の皆様に対してはIR活動を積極的に進めることとし、年2回の決算説明会を開催するとともに当社ホームページにIRのページを開設し、積極的な情報発信に努めております。

1. 経営成績

1 当期の概況

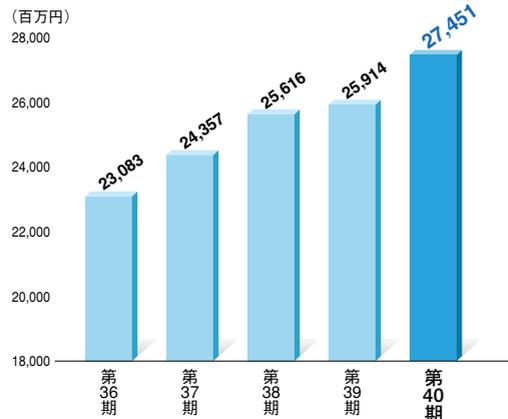
当連結会計年度の国内経済は、内閣府の3月月例経済報告では、昨年12月より4ヶ月連続で「消費に弱さがみられるものの、回復している」と表現され、企業部門を中心に景気回復が続いているものと考えられます。

間仕切業界におきましては、公共投資の減少や鋼板等の原材料価格の高止まり、販売価格競争等、厳しい経営環境が続きましたが、国内企業の収益改善に伴う好調な設備投資の増加を受け、民間需要を中心とした工場・生産施設向け、事務所・オフィスビル向けに間仕切需要の増加が見受けられました。

このような情勢のなかで、当社は積極的なコスト削減に加え、設計指定活動を営業活動の中心に据えるとともに、新規優良顧客の開拓を積極的に推進し、受注獲得に取り組んでまいりました。

新製品としては、昨年秋に「カムドアFB」、「カムドアEX」、「EGドア」、「トイレブースTB-ES」を開発、発売開始しました。

■ 売上高



営業の概況

これらの結果、当連結会計年度は公共工事削減の影響から官公庁向けは減少しましたが、国内企業の業績改善から民間需要が回復し、民間向けを中心に工場・生産施設向け、事務所・オフィスビル向けが増加し、売上高は274億51百万円（前連結会計年度比5.9%増）と、増収となりました。利益面については、販売価格競争とアルミ、鋼板等原材料価格の値上げ、高止まりの影響から各種コスト削減と販売費および一般管理費の抑制に努めたものの、売上総利益率は前連結会計年度比1.2ポイント、営業利益率は22億32百万円（同3.0%減）、当期純利益は過年度役員退職慰労引当金5億97百万円を特別損失に計上したこともあり、9億32百万円（同8.5%減）となりました。

2 品目別の状況

当社グループ主力品目の可動間仕切は、官公庁向けの需要は公共事業の減少により影響を受けましたが、民間設備投資の回復による工場・生産施設向け、事務所・オフィスビル向けでカバーし、7.4%増加しました。固定間仕切については、依然として好調な軽量ドアに加え、事務所・オフィスビル向けも好調で、名古屋市の「ミッドランド

スクエア」、東京・六本木の「東京ミッドタウン」といった新築大型オフィスビル物件への納入が続く等、壁面化粧パネルの納入が大幅増加し、5.9%の増加となりました。この固定間仕切は、今後益々加速する高齢化社会、バリアフリー社会を背景として需要は今後も継続して伸びることが予想され、今後の当社の大きな柱となる製品に成長していくものと考えております。また、移動間仕切については、小型の移動間仕切が好調なうえ、大型の移動壁についても宿泊施設での大型物件があったことから大幅に増加し、移動間仕切全体では9.2%増加しました。トイレブースは工場・生産施設向け、学校・体育施設向け等、全体的に伸びて5.4%増加しました。

3 配当金の状況

配当金につきましては、経営方針により配当性向30%の達成を目標としております。当期末配当については、1株当たり18円とし、中間配当で実施させていただいた1株当たり18円とあわせ、年間配当金額では1株当たり1円増配の36円と、7期連続の増配とさせていただきます。



4 次期の見通し

次期の国内経済につきましては、企業の設備投資の増加、雇用環境、消費の改善等、景気回復の成熟度は高まっているものの、原油価格や鉄鋼価格の高騰、国内金利上昇の兆しをはじめ米国やアジアの動向等、国内外経済に与える影響を充分注視していく必要があるものと思われま

す。間仕切業界におきましては、政府の構造改革や公共投資の縮小に加え、原材料の高止まりや販売価格競争等、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況下において当社は、市場占有率アップによる業績向上を目指し、販売子会社の自社拠点化の完了とこの数年来の営業拠点の新設により、これら新設拠点と既存営業拠点が一体となり業績拡大を進めてまいります。また、福祉・厚生施設向けを中心に、間仕切関連市場であるドア市場へ本格的に進出し、「設計指定活動」による受注活動と「新規開拓専任者」による新規優良顧客の開拓を積極的に推進しながら、新製品の開発による他社との差別化と永年培った間仕切のノウハウを提供し、受注に結びつけてまいります。

これらの見通しと受注残高の消化等を考慮し、次期の業

績予想としましては、連結売上高は6.4%増の292億円、連結経常利益は8.4%増の24億20百万円、連結当期純利益は、44.8%増の13億50百万円と増収増益を見込んでおります。

2.財政状態

1 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は298億97百万円となり、前連結会計年度末より21億64百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金、受取手形及び売掛金の流動資産の増加によるものです。

負債総額は59億69百万円となり、前連結会計年度末より16億92百万円増加いたしました。これは未払法人税等の増加による流動負債の増加と、平成19年4月9日に発表いたしました「役員退職慰労引当金計上（特別損失の発生）」に関するお知らせのとおり、役員退職慰労引当金を6億45百万円固定負債へ計上したことによるものであります。

また純資産につきましては、239億28百万円となり、前連結会計年度末より4億71百万円の増加となりました。これは主として利益剰余金の増加によるものであります。



2 キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は36億38百万円となり、前連結会計年度末より18億92百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により増加した資金は20億9百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益16億93百万円、減価償却費4億99百万円、棚卸資産の減少額3億3百万円、退職給付引当金の増加額1億61百万円、役員退職慰労引当金の増加額6億45百万円等による増加と、売上債権の増加額13億20百万円および法人税等の支払額4億38百万円等による減少であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により減少した資金は35億49百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出33億円と有形固定資産の取得による支出1億99百万円および無形固定資産の取得による支出69百万円等による減少等であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により減少した資金は3億52百万円となりました。これは主に、配当金の支払額3億75百万円の支出による減少および自己株式の売却による収入23百万円の増加であります。

3 キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第37期 (平成16年3月期)	第38期 (平成17年3月期)	第39期 (平成18年3月期)	第40期 (平成19年3月期)
自己資本比率(%)	82.8	81.8	84.6	80.0
時価ベースの自己資本比率(%)	73.5	71.9	90.5	69.5
債務償還年数(年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

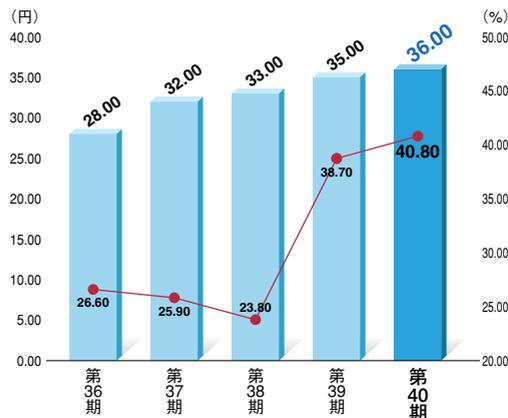
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

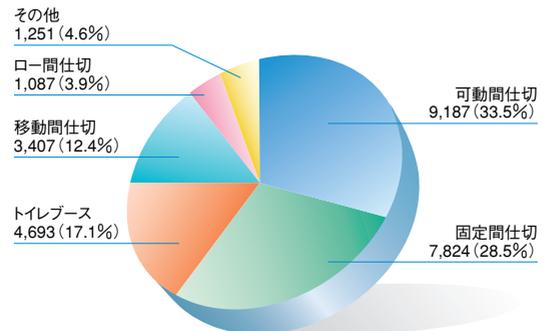
2.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式の総数により算出しております。

3.当社は有利子負債および利払いはありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

1株当たり配当金 ● 配当性向



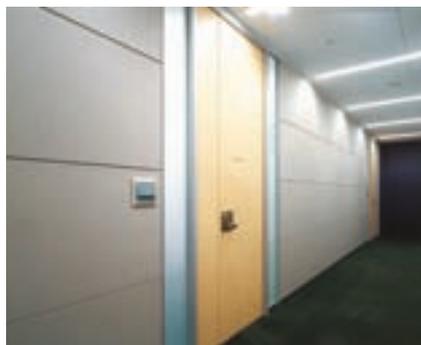
品目別売上高構成比 (単位:百万円)



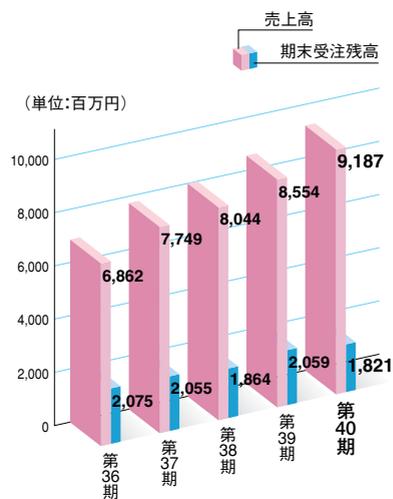
品目別情報

可動間仕切

レイアウト変更の際、使用方法に応じて撤去、移設が可能な間仕切であります。



マイティ

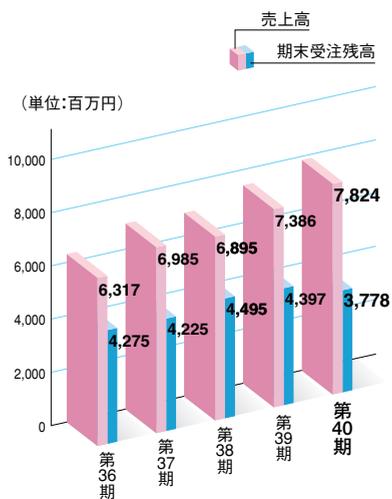


固定間仕切

建物付帯工事として溶接により躯体に取付ける間仕切であります。



カムドア

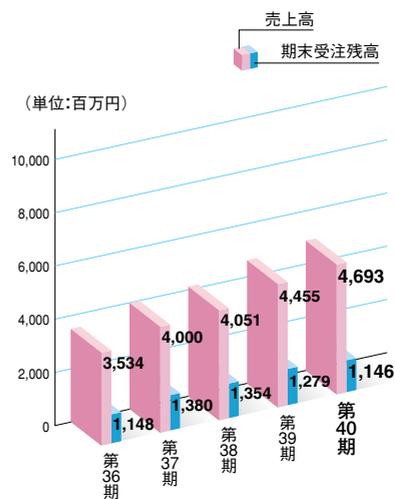


トイレブース

ユニット化したトイレ専用の間仕切であります。



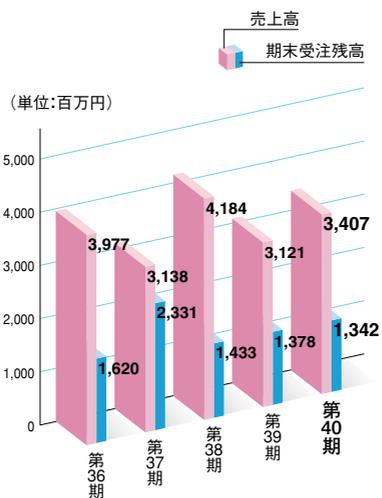
サニティブース



品目別情報

移動間仕切

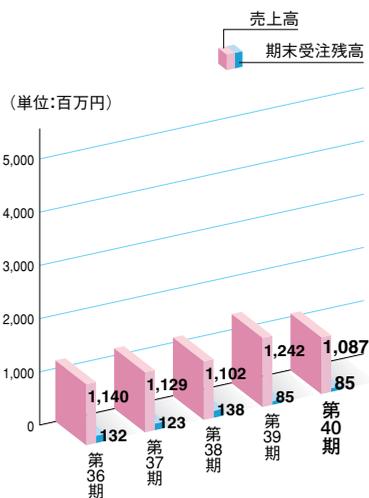
ホテルの宴会場等の仕切りとして、ユーザー自身が移動させて使用する間仕切であります。



小松ランニング

ロー間仕切

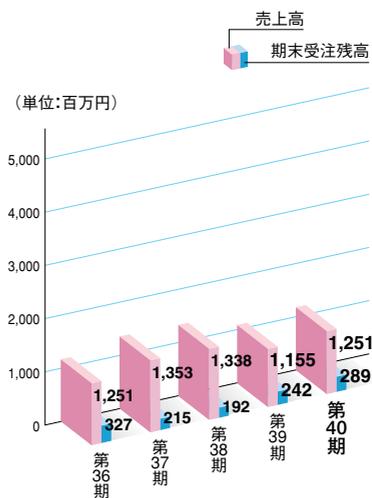
主に、オフィス用衝立およびローパーティション等のオフィス家具であります。



モールシステム

その他

主に、ファンコイルカバー等の金属工事ならびに既存間仕切の解体・移設組立であります。



サーフィスウォール

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第38期 <small>(平成17年3月31日現在)</small>	第39期 <small>(平成18年3月31日現在)</small>	第40期 <small>(平成19年3月31日現在)</small>
(資産の部)			
流動資産	16,981	16,484	18,944
現金及び預金	5,728	5,531	6,938
受取手形及び売掛金	7,833	7,985	9,345
棚卸資産	2,995	2,534	2,231
繰延税金資産	426	343	404
その他	81	119	59
貸倒引当金	△ 83	△ 29	△ 35
固定資産	11,106	11,248	10,953
有形固定資産	6,483	6,596	6,402
建物及び構築物	4,115	5,146	5,153
機械装置及び運搬具	2,018	2,658	2,718
土地	3,202	2,919	2,980
その他	1,859	822	859
減価償却累計額	△ 4,711	△ 4,950	△ 5,310
無形固定資産	346	326	290
投資その他の資産	4,276	4,325	4,260
投資有価証券	611	763	669
保険積立金	3,188	3,129	2,848
繰延税金資産	—	—	464
その他	689	511	321
貸倒引当金	△ 213	△ 78	△ 43
資産合計	28,087	27,733	29,897

科 目	第38期 <small>(平成17年3月31日現在)</small>	第39期 <small>(平成18年3月31日現在)</small>	第40期 <small>(平成19年3月31日現在)</small>
(負債の部)			
流動負債	4,598	3,656	4,547
買掛金	1,657	1,684	1,749
未払金	526	581	603
未払法人税等	669	118	799
前受金	829	415	381
賞与引当金	740	690	738
その他	174	165	275
固定負債	516	620	1,421
退職給付引当金	511	615	776
役員退職慰労引当金	—	—	645
その他	5	5	—
負債合計	5,115	4,276	5,969
(純資産の部)			
株主資本	—	—	23,797
資本金	—	—	3,099
資本剰余金	—	—	3,031
利益剰余金	—	—	18,141
自己株式	—	—	△ 475
評価・換算差額等	—	—	130
その他有価証券評価差額金	—	—	130
純資産合計	—	—	23,928
負債・純資産合計	—	—	29,897
(資本の部)			
資本金	3,099	3,099	—
資本剰余金	3,031	3,031	—
利益剰余金	17,088	17,654	—
その他有価証券評価差額金	90	174	—
自己株式	△ 337	△ 504	—
資本合計	22,972	23,456	—
負債及び資本合計	28,087	27,733	—

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	第38期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第39期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第40期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
売上高	25,616	25,914	27,451
売上原価	17,272	17,744	19,133
売上総利益	8,343	8,169	8,318
販売費及び一般管理費	5,713	5,950	6,218
営業利益	2,630	2,219	2,099
営業外収益	35	100	148
営業外費用	12	19	15
経常利益	2,654	2,300	2,232
特別利益	16	33	62
特別損失	45	500	600
税金等調整前当期純利益	2,625	1,833	1,693
法人税、住民税及び事業税	1,183	769	1,112
法人税等調整額	△101	44	△351
当期純利益	1,543	1,019	932

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科目	第38期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第39期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	3,031	3,031
資本準備金期首残高	3,031	3,031
資本剰余金増加高	—	0
自己株式処分差益	—	0
資本剰余金期末残高	3,031	3,031
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	15,972	17,088
連結剰余金期首残高	15,972	17,088
利益剰余金増加高	1,543	1,019
当期純利益	1,543	1,019
利益剰余金減少高	427	452
配当金	359	357
役員賞与 (うち監査役賞与)	68 (2)	74 (2)
自己株式処分差損	—	20
利益剰余金期末残高	17,088	17,654

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算 差額 その他有価証券 評価差額金	純資産 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年3月31日残高	3,099	3,031	17,654	△504	23,281	174	23,456
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注1)	—	—	△184	—	△184	—	△184
剰余金の配当	—	—	△190	—	△190	—	△190
役員賞与(注1)	—	—	△65	—	△65	—	△65
当期純利益	—	—	932	—	932	—	932
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	△5	29	23	—	23
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△43	△43
連結会計年度中の変動額合計	—	—	486	28	515	△43	471
平成19年3月31日残高	3,099	3,031	18,141	△475	23,797	130	23,928

（注）1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第38期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第39期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第40期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	2,625	1,833	1,693
減価償却費	366	491	499
持分法による投資損失	—	5	—
貸倒引当金の増減額(△:減少)	40	△ 189	△ 28
受取利息及び受取配当金	△ 7	△ 6	△ 13
減損損失	—	490	—
ゴルフ会員権評価損	18	—	—
売上債権の増減額(△:増加)	578	△ 14	△ 1,320
棚卸資産の増減額(△:増加)	△ 148	460	303
仕入債務の増減額(△:減少)	74	26	65
未払金の増減額(△:減少)	27	53	18
前受金の増減額(△:減少)	211	△ 414	△ 33
退職給付引当金の増減額(△:減少)	102	103	161
役員退職慰労引当金の増減額(△:減少)	—	—	645
役員賞与の支払額	△ 68	△ 74	△ 65
その他(純額)	0	△ 50	512
小 計	3,822	2,713	2,439
利息及び配当金の受取額	7	6	7
法人税等の支払額	△ 1,085	△ 1,297	△ 438
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,744	1,423	2,009
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	—	—	△ 3,300
有形固定資産の取得による支出	△ 1,710	△ 992	△ 199
有形固定資産の売却による収入	1	0	—
無形固定資産の取得による支出	△ 109	△ 89	△ 69
投資有価証券の取得による支出	△ 4	△ 20	△ 25
投資有価証券の売却による収入	47	2	46
その他(純額)	△ 1	22	△ 0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,777	△ 1,075	△ 3,549
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	0	△ 491	△ 0
自己株式の売却による収入	—	303	23
配当金の支払額	△ 359	△ 357	△ 375
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 360	△ 545	△ 352
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
現金及び現金同等物の増減額	606	△ 197	△ 1,892
現金及び現金同等物の期首残高	5,121	5,728	5,531
現金及び現金同等物の期末残高	5,728	5,531	3,638

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

企業集団の状況

当社は、可動間仕切、固定間仕切、トイレブース、移動間仕切、ロー間仕切等の製造および販売を主要な事業とする会社で、当社を中核として周辺に以下の子会社および関連会社を擁して、企業集団としての事業を展開しております。

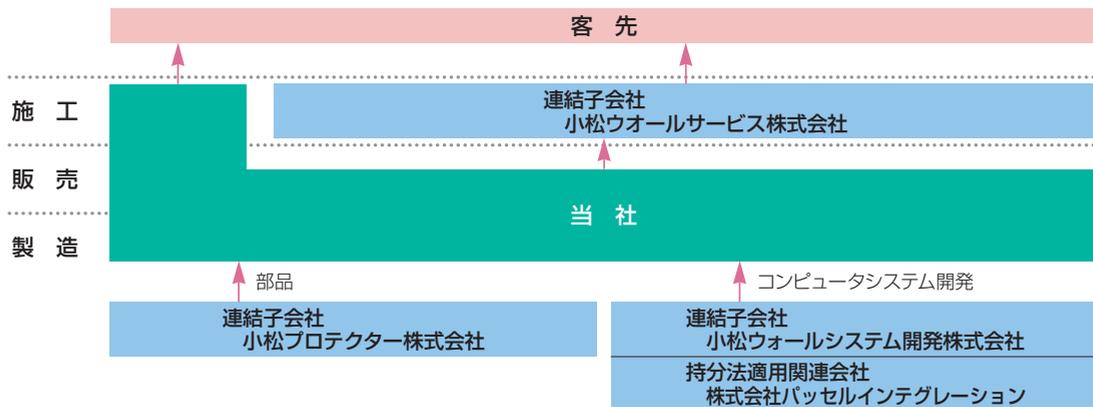
連結子会社の状況

会社名	住所	資本金(千円)	出資比率(%)	主な事業の内容
小松ウォールサービス株式会社	大阪府吹田市	10,000	100.0	間仕切の施工
小松プロテクター株式会社	石川県小松市	30,000	100.0	間仕切の外注加工
小松ウォールシステム開発株式会社	石川県小松市	20,000	100.0	当社グループのコンピュータシステム開発

関連会社の状況

会社名	住所	資本金(千円)	出資比率(%)	主な事業の内容
株式会社パッセルインテグレーション	東京都千代田区	50,000	40.0	コンピュータシステムの開発

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 連結子会社であった小松ウォール長野販売株式会社は、平成18年4月1日を合併期日として当社と合併し、消滅しております。なお、同地において長野支店を開設し、平成18年4月1日より営業を行っております。

個別財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第38期 (平成17年3月31日現在)	第39期 (平成18年3月31日現在)	第40期 (平成19年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	15,441	15,188	17,846
現金及び預金	4,496	4,483	5,935
受取手形	3,827	3,184	3,165
売掛金	4,046	4,700	6,146
製品	83	92	104
原材料	134	166	190
仕掛品	125	135	111
未成工事	2,415	2,059	1,820
貯蔵品	3	3	4
前払費用	24	28	27
繰延税金資産	338	280	346
その他	101	82	28
貸倒引当金	△ 156	△ 28	△ 35
固定資産	10,698	10,468	10,259
有形固定資産	6,057	5,814	5,728
建物	1,416	2,165	2,079
構築物	79	133	114
機械装置	291	829	747
車両運搬具	12	11	9
工具器具備品	216	211	185
土地	2,986	2,457	2,583
建設仮勘定	1,054	5	9
無形固定資産	357	332	315
電話加入権	14	15	16
ソフトウェア	341	316	297
その他	1	1	2
投資その他の資産	4,283	4,321	4,214
投資有価証券	578	715	623
関係会社株式	116	116	87
出資金	12	12	12
破産、更生債権等	135	89	48
長期前払費用	9	5	4
繰延税金資産	137	115	411
保険積立金	3,169	3,105	2,821
その他	247	239	247
貸倒引当金	△ 123	△ 78	△ 43
資産合計	26,139	25,657	28,105

科 目	第38期 (平成17年3月31日現在)	第39期 (平成18年3月31日現在)	第40期 (平成19年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	4,311	3,415	4,397
買掛金	1,813	1,780	1,880
未払金	466	502	539
未払費用	57	68	66
未払法人税等	595	35	713
未払消費税等	55	29	137
前受金	681	375	381
預り金	24	26	33
賞与引当金	616	596	644
固定負債	448	540	1,304
退職給付引当金	448	540	697
役員退職慰労引当金	—	—	606
負債合計	4,759	3,955	5,701
(純資産の部)			
株主資本	—	—	22,277
資本金	—	—	3,099
資本剰余金	—	—	3,031
利益剰余金	—	—	16,621
自己株式	—	—	△ 475
評価・換算差額等	—	—	127
その他有価証券評価差額金	—	—	127
純資産合計	—	—	22,404
負債・純資産合計	—	—	28,105
(資本の部)			
資本金	3,099	3,099	—
資本剰余金	3,031	3,031	—
資本準備金	3,031	3,031	—
その他資本剰余金	0	—	—
自己株式処分差益	0	—	—
利益剰余金	15,499	15,905	—
利益準備金	301	301	—
任意積立金	13,684	14,577	—
当期未処分利益	1,513	1,026	—
その他有価証券評価差額金	86	169	—
自己株式	△ 337	△ 504	—
資本合計	21,379	21,701	—
負債及び資本合計	26,139	25,657	—

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表

損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	第38期	第39期	第40期
	（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）	（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
売上高	24,542	25,160	27,215
売上原価	17,157	17,888	19,607
売上総利益	7,385	7,271	7,607
販売費及び一般管理費	5,088	5,525	5,888
営業利益	2,296	1,745	1,719
営業外収益	142	215	277
営業外費用	14	14	15
経常利益	2,424	1,947	1,980
特別利益	27	31	366
特別損失	126	497	568
税引前当期純利益	2,325	1,480	1,778
当期純利益	1,386	847	1,154
当期末処分利益	1,513	1,026	—

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分計算書

（単位：百万円）

科目	第38期	第39期
	（平成17年6月24日）	（平成18年6月23日）
当期末処分利益	1,513	1,026
任意積立金取崩額	6	6
特別償却準備金取崩額	4	4
固定資産圧縮積立金取崩額	1	1
合計	1,520	1,032
利益処分額	1,137	746
利益配当金	174	184
役員賞与金	62	56
（うち監査役賞与金）	(2)	(2)
固定資産圧縮積立金	—	4
別途積立金	900	500
次期繰越利益	383	286

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

第40期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

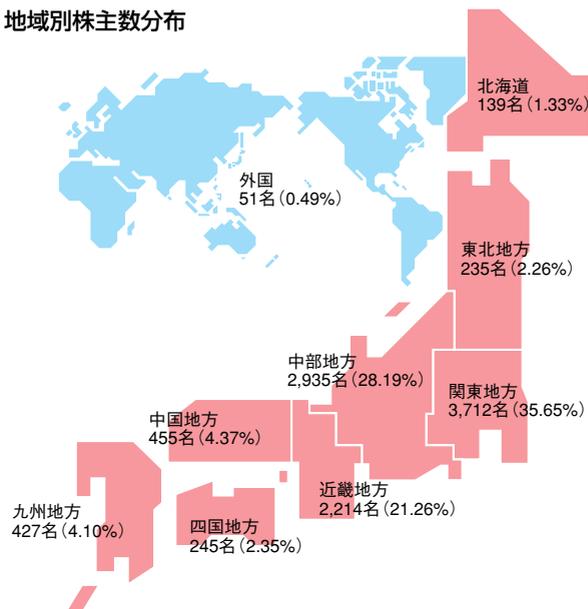
	株主資本								自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等 その 他有 価証 券 評価 額 金額
	資本金	資 余 金 準備 金	本 金 準備 金	利益剰余金				繰 越 利 益 金			
				利 益 剰 余 金	特 別 償 却 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金				
平成18年3月31日残高	3,099	—	3,031	301	11	79	14,486	1,026	△ 504	21,532	169
事業年度中の変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当（注1）	—	—	—	—	—	—	—	△ 184	—	△ 184	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△ 190	—	△ 190	—
役員賞与（注1）	—	—	—	—	—	—	—	△ 56	—	△ 56	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	1,154	—	1,154	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 0	△ 0	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	△ 5	29	23	—
特別償却準備金の取崩（注1）	—	—	—	—	△ 4	—	—	4	—	—	—
固定資産圧縮積立金の積立（注1）	—	—	—	—	—	4	—	△ 4	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩（注1）	—	—	—	—	—	△ 1	—	1	—	—	—
別途積立金の積立（注1）	—	—	—	—	—	—	500	△ 500	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	△ 4	—	—	4	—	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—	—	—	—	36	—	△ 36	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	△ 1	—	1	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 42
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△ 9	38	500	187	28	744	△ 42
平成19年3月31日残高	3,099	—	3,031	301	2	117	14,986	1,213	△ 475	22,277	127

（注）1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

発行可能株式総数……………25,000,000株
 発行済株式の総数……………10,903,240株
 単元株式数……………100株
 株主数……………10,413名
 株主1人当たり平均持株数……………1,047株

地域別株主数分布

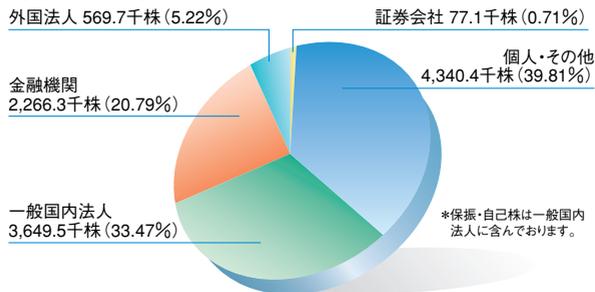


発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を保有する株主

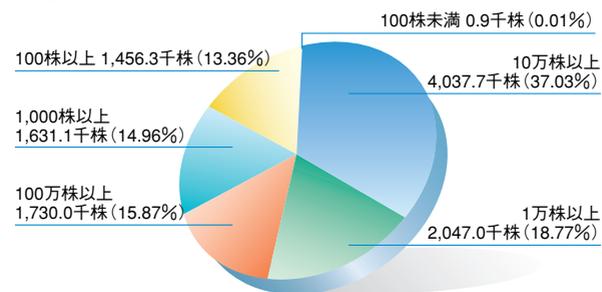
株主名	持株数(株)	出資比率(%)
株式会社 アネシス	1,730,000	16.34

(注) 出資比率は自己株式(314,324株)を控除して計算しております。

所有者別株式数分布



所有株数別株式数分布



商号 小松ウオール工業株式会社
(KOMATSU WALL INDUSTRY CO.,LTD.)

設立 昭和43年1月22日

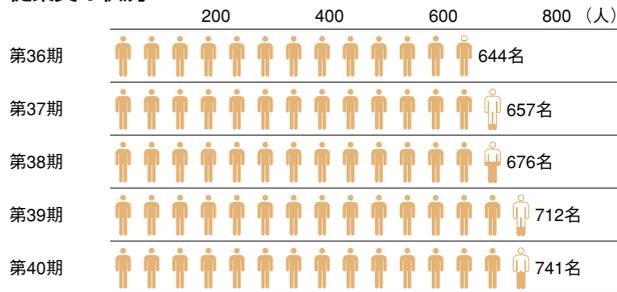
資本金 3,099,945,552円

事業目的 1. スチールおよびアルミニウム製品の製造、販売ならびに工事施工
2. 室内装備品の販売および設計施工
3. 前各号に附帯する一切の事業

従業員数 741名

(注) 従業員数には、嘱託およびパートタイマー(計18名)は含まれておりません。

従業員の状況



代表取締役社長	加納裕
取締役相談役	加納實
専務取締役	牛島覚
常務取締役	吉岡雄
常務取締役	片山良
常務取締役	山本三
取締役	木戸朗
取締役	鈴木文
取締役	巾下修
取締役	万仲秀
取締役	和田裕
取締役	和良本則
取締役	熊田雅
取締役	平田保
取締役	根上清
取締役	本彦夫
常勤監査役	和佐良一
監査役	久間宜晃
監査役	林他喜男
監査役	清水恒
監査役	山口徹



本会社屋

事業所

本社・工場

本社	〒923-8643	小松市工業団地一丁目72	☎(0761)21-3131(代)
第一工場	〒923-8643	小松市工業団地一丁目6	☎(0761)21-7161(代)
第二工場	〒923-8643	小松市工業団地一丁目72	☎(0761)21-3374(代)
第三工場	〒923-8643	小松市工業団地二丁目16	☎(0761)23-5191(代)

支店・営業所

札幌支店	〒063-0850	札幌市西区八軒十条西十丁目1-30	☎(011)611-5122(代)
青森営業所	〒030-0811	青森市青柳一丁目7-4	☎(017)732-3121(代)
盛岡営業所	〒020-0816	盛岡市中野一丁目17-3	☎(019)606-1631(代)
仙台支店	〒983-0035	仙台市宮城野区日の出町一丁目6-10	☎(022)788-2181(代)
福島営業所	〒963-0111	郡山市安積町荒井字大久保28-1	☎(024)946-0601(代)
新潟支店	〒950-0951	新潟市中央区鳥屋野字中沼314	☎(025)283-1595(代)
前橋営業所	〒371-0831	前橋市小相木町36-1	☎(027)253-0221(代)
宇都宮営業所	〒321-0924	宇都宮市下栗一丁目23-21	☎(028)633-0721(代)
さいたま営業所	〒331-0812	さいたま市北区宮原町四丁目43-20	☎(048)651-5321(代)
水戸営業所	〒311-4151	水戸市姫子一丁目35-2	☎(029)251-0601(代)
千葉営業所	〒262-0013	千葉市花見川区糺橋町1621-7	☎(043)257-5511(代)
東京支店	〒102-0082	東京都千代田区一番町13-3 ラウンドクロス一番町3F	☎(03)3263-2351(代)
東京第一支店	〒102-0082	東京都千代田区一番町13-3 ラウンドクロス一番町3F	☎(03)3263-2951(代)
東京第二営業所	〒102-0082	東京都千代田区一番町13-3 ラウンドクロス一番町3F	☎(03)3263-5571(代)
東京OS営業所	〒102-0082	東京都千代田区一番町13-3 ラウンドクロス一番町3F	☎(03)3263-2961(代)
川崎営業所	〒212-0053	川崎市幸区下平間130 サンガーレンビル1F	☎(044)543-6851(代)
横浜支店	〒222-0033	横浜市港北区新横浜三丁目18-14 住生新横浜第2ビル8F	☎(045)474-3733(代)
長野営業所	〒381-0026	長野市松岡二丁目3-78	☎(026)222-2466(代)
長野支店	〒399-0003	松本市大字芳川野溝582-4	☎(0263)26-8731(代)
松本営業所	〒399-0003	松本市大字芳川野溝582-4	☎(0263)26-8731(代)
浜松営業所	〒435-0036	浜松市南区渡瀬町304-1	☎(053)411-8131(代)
名古屋支店	〒467-0852	名古屋市瑞穂区明前町17-7	☎(052)819-6021(代)
岐阜営業所	〒500-8357	岐阜市六条大溝一丁目12-9	☎(058)268-7101(代)
三重営業所	〒514-0832	津市南中央30-19	☎(059)222-3531(代)
和歌山営業所	〒640-8341	和歌山市黒田字門田158-5	☎(073)473-8171(代)
奈良営業所	〒630-8113	奈良市法蓮町986-2	☎(0742)26-5751(代)
京都営業所	〒600-8357	京都市下京区五条通堀川西入柿本町579 五条堀川ビル1F	☎(075)352-4711(代)
大阪支店	〒542-0086	大阪市中央区西心斎橋一丁目1-13 東邦ビル7F	☎(06)6241-5321(代)
大阪第一支店	〒542-0086	大阪市中央区西心斎橋一丁目1-13 東邦ビル8F	☎(06)6245-6871(代)
神戸営業所	〒658-0044	神戸市東灘区御影塚町一丁目9-33	☎(078)856-8181(代)
岡山営業所	〒700-0952	岡山市平田101-102	☎(086)243-7581(代)
広島営業所	〒731-5123	広島市佐伯区五日市町大字昭和台28-5	☎(082)924-8890(代)
四国支店	〒761-8071	高松市伏石町181-1	☎(087)866-1211(代)
高松営業所	〒761-8071	高松市伏石町181-1	☎(087)866-1211(代)
松山営業所	〒791-8041	松山市北吉田町1006-32	☎(089)971-9941(代)
福岡支店	〒812-0062	福岡市東区松島一丁目32-20	☎(092)623-8581(代)
北九州営業所	〒802-0974	北九州市小倉南区徳力二丁目6-12 ビジネスパーク徳力4号	☎(093)965-2311(代)
熊本営業所	〒862-0920	熊本市月出二丁目5-37	☎(096)384-1571(代)
宮崎営業所	〒880-0032	宮崎市霧島五丁目43-1	☎(0985)24-0551(代)
鹿児島営業所	〒891-0115	鹿児島市東開町3-132	☎(099)260-2601(代)

新製品紹介

●カームドアEX（平成18年9月発売開始）

わずかな力で扉を開くことができる、病院や福祉施設に適したバリアフリー対応ドア製品です。第1扉が第2扉を戸袋として内蔵するタイプで、少ない戸袋スペースでも十分な開口を確保できる2連動扉が、よりスマートな意匠となりました。



●EGドア（平成18年10月発売開始）

開き戸を引き戸へ簡単に設置できる改修用引き戸です。開口部は吊り下げ式となっており床レールもないため、足もとがつかづくこともなく歩行できる、バリアフリー対応ドア製品です。



営業拠点の拡充

- 販売網拡充を図るため、近畿地区、九州地区に営業拠点を新設いたしました。
平成19年4月より奈良営業所、宮崎営業所を設置、営業開始しております。

株主優待制度のお知らせ

- 贈呈基準 期末日（3月末日）現在100株（1単元）以上保有の株主様に、一律2,000円分の当社オリジナルデザイン図書カード、中間期末日（9月末日）現在100株（1単元）以上保有の株主様に、一律1,000円分の当社オリジナルデザインQUOカードを贈呈いたします。
- 贈呈時期 6月下旬（3月末株主）および11月下旬（9月末株主）に配当金支払通知等とともに送りいたします。

株式会社についてのご案内(株主メモ)

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
上場取引所	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部
株主確定の基準日	定時株主総会、期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
定時株主総会	6月
単元株式数	100株
公告方法	日本経済新聞 なお、決算情報につきましては、貸借対照表 および損益計算書を当社のホームページに掲載 しております。 (ホームページ http://www.komatsuwall.co.jp/ir/koukoku.html)
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(郵便物送付先) (電話お問い合わせ先)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-288-324
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスタース証券株式会社 本店および全国各支店

小松ウオール工業株式会社

石川県小松市工業団地一丁目72番地
URL <http://www.komatsuwall.co.jp/>

